

7. 仮想金銭化法(CVM)の算定事例

1. 調査目的

災害対策として実施する緊急貯水槽整備事業における事業再評価の一環として、緊急貯水槽整備に市民が負担しても良いと思う金額をたずねることで緊急貯水槽の価値を把握するために実施

2. 調査方法

仮想市場法(CVM)は、サービスの受け手(市民) に対して、ある行政サービスを受けするために支払っても構わない金額(支払意思額=WTP: Willingness to Pay)をたずね、その金額を把握することによって、行政サービスの価値を金額として推計・評価する手法である。

支払意思額(WTP)を把握するためには、まず回答者に対して、現在の状況や新たに実施する行政サービスの内容、行政サービス実施後の状況などを具体的かつ客観的に提示する。その後、新たに実施する行政サービスに対して、支払っても構わない金額はいくらかを回答者にたずねることで、支払意思額(WTP)を把握する。

今回の調査では、ある金額を提示し、「月額〇〇円上昇とした場合、計画に賛成しますか、反対しますか」という質問により、支払意思額(WTP)を把握する手法を用いている(二項選択方式)。この質問により、提示した金額ごとに計画への賛成の割合と反対の割合が分かる。

得られた賛成と反対の割合のデータを統計的手法で分析・推計することで、支払意思額(WTP)の平均値を得ることができる。得られた平均値に、行政サービスの受け手(市民)の数を乗じることで、新たに実施する行政サービスに対する全体の支払意思額が求められる。こうして求められた行政サービスに対する全体の支払意思額は、つまり行政サービスの価値と考えることができ、総費用と比較することで費用対効果を算定することができる。